

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 福祉政策課
 担当名: 発達障害対策担当
 内線: 3462

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	発達障害者就労支援センター事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	発達障害者支援法第10条		戦略項目	04 雇用の安心		
					分野施策	020204 障害者の就労支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。 契約差金の減額 (1) 発達障害者就労支援センター事業 △1,270千円			(1) 事業内容 「発達障害者就労支援センター」の設置・運営(既設3か所・新設1か所) 発達障害に特化した就労支援をワンストップで受けられる機関を設置。 就労相談、就職セミナー、企業実習等 200人程度受入/か所 ・相談・職業能力評価: 電話や来所による相談支援、作業体験を通じて得意・不得意な作業や能力を評価。 ・就労訓練: グループワークでの実践的職業訓練、ビジネスマナーやIT技術の習得等。 ・企業開拓・ジョブマッチング: 企業への実習、合同企業面接会の開催、ハローワーク・企業面接への同行。 ・職場定着支援: 就職後定期的に職場を訪問するなど、本人と企業の双方をフォローする。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)			(2) 事業計画 「発達障害者就労支援センター」の設置・運営 平成27年度: 3か所、平成28年度: 4か所、平成29年度: 4か所、平成30年度: 4か所					
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金			(3) 事業効果 「発達障害者就労支援センター」による相談者数 平成26年度(6～3月): 581人(2か所)、平成27年度: 600人見込(3か所) 平成28年度: 800人(4か所) 「発達障害者就労支援センター」による就職者 平成26年度(6～3月): 19人(2か所)、平成27年度: 60人見込(3か所) 平成28年度: 80人(4か所)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円			(4) 補正の理由 公募型企画提案方式により契約の相手方を選定したことに伴い契約額が予算額を下回ったため。					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金						
決定額	△1,270	△635					△635	115,723
現計額	116,993	58,496					58,497	